

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和5年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

商工政策課

1 人材の育成及び確保

取組事項	取組状況	担当課
県内の中小企業の理解促進	<ul style="list-style-type: none"> ○産業振興や地域経済の活性化に特に寄与している企業を「宮崎中小企業大賞」として表彰し、受賞企業の取組について広く広報を実施 （実績）令和5年度表彰企業 3社 （株）栗山ノーサン、（株）ハニー （株）モリタ ○みやざきテクノフェア等でのパネル展示のほか、県政番組等で広報 	商工観光労働部 商工政策課
	<ul style="list-style-type: none"> ○長年に渡り企業活動を行い、本県経済の振興や発展に寄与した県内企業を「宮崎県地域経済振興100年企業顕彰」として表彰し、受賞企業の取組について広報を実施 （実績）令和5年度顕彰企業 18社 ○県ホームページや新聞、県政番組等で広報 	商工観光労働部 商工政策課
商店街のリーダー育成・地域商業再生の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○商店街の賑わいの創出等に関する支援 （実績）宮崎市：次世代まちづくり推進事業（ぐるっぴー運営支援） 延岡市：まちなか回遊賑わいづくり事業 高原町：高原町商店街にぎわい創出事業（たかはる夜市） 高原町：高原町高付加価値化によるにぎわい創出事業 川南町：トロンロン夜市祭、商工会地域経済活性化運営事業 ○商店街等のにぎわい回復に向けた課題解決をリードする人材の育成 （実績）実施団体 4団体、講座参加者数 28人 	商工観光労働部 商工政策課
企業及び行政、関係団体、学校等の技術・製品・活動情報の展示、紹介	<ul style="list-style-type: none"> ○みやざきテクノフェア開催 2日間 （実績）4,500人来場、出展37（企業24、行政・団体11、大学等2） 	商工観光労働部 企業振興課
企業人材の養成	<ul style="list-style-type: none"> ○企業内ICT人材育成講座 5回 （実績）2社6人参加 	商工観光労働部 企業振興課
次世代産業人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○工業高校生等がものづくり企業やICT企業の最新技術等を体感する「企業現場体感塾」を実施 （実績）参加生徒数 3校88人 ○工業高校生とものづくり企業・ICT企業が協働でものづくり等を実践し、その成果を「みやざきテクノフェア」で発表する「次世代人材協働実践プログラム」を実施 （実績）溶接技術などの参加者数 25人（5校） 	商工観光労働部 企業振興課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和5年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

1 人材の育成及び確保

取組事項	取組状況	担当課
ICT企業の経営・技術力強化	<ul style="list-style-type: none"> ○県内ICT企業の技術者等を対象に、技術系の高度な資格取得につながる連続講座を開催 (実績) ・ITパスポート研修 19人 ・基本情報技術者研修 28人 ・JavaScript基礎研修 20人 ・JavaScript応用研修 19人 ・AI・DXツール活用研修 23人 	商工観光労働部 企業振興課
ICT産業人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT人材の確保を図るため、ネットワークによる情報交換やホームページ開設等による情報発信の取組を実施 (実績) ・専用HP（ひなターンみやざき）の運営 ・ネットワークへの登録（90人） ・首都圏在住のIT技術者との交流会（対面、オンラインハイブリッド）の実施（交流会3回、計47人参加） 	商工観光労働部 企業振興課
フードビジネスを担う人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○商品開発や生産性向上の連続講座を実施し、商品の付加価値を高めるフードビジネス人材の育成を図った。 (実績) 商品開発コース（全20回）22人受講、生産性向上コース（全6回）8人受講 	商工観光労働部 食品・メディカル産業推進室
高校生の県内就職促進	<ul style="list-style-type: none"> ○高校生向けに就職総合情報サイト「アオ活」を運営し、県内高校出身の若手職員へのインタビューや勤務する企業情報等を発信した。 ○私立高校と県内企業をつなぐ「県内就職支援員」を配置し、高校への企業情報の提供を実施 (実績) 県内就職支援員 3人、企業見学会・講演会等の開催 38回 ○高校3年生を対象とした企業説明会を県内4地区（宮崎、都城、延岡、小林）で開催 (実績) 参加生徒数 1,034人、参加企業 232社 ○高校1・2年生向け職業体験ガイダンスを実施 (実績) 参加生徒数 632人、参加企業数 46社、学校数 5校 ○高校1・2年生向けオンライン企業説明会を実施 (実績) 参加生徒数 1,083人、参加企業数 50社、学校数 10校 	商工観光労働部 雇用労働政策課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和5年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

1 人材の育成及び確保

取組事項	取組状況	担当課
大学等進学者やその保護者等への就職情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ○本県の高校を卒業し、大学等へ進学した学生の保護者に対し、県内就職に関する情報提供を行った。 （実績）9,804人に対して発送 ○県外学生U I Jターン就職サポーターを配置し、県外大学等に在籍する本県出身の学生等へ県内企業の情報提供や就職相談を実施した。 （実績）大学訪問件数（電話・メール等含む） 1,928回 大学内等での就職イベント参加 13回 支援学生数 59人 	商工観光労働部 雇用労働政策課
新規学卒者、U I Jターン希望者へ県内企業情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ○県内3会場（宮崎、都城、延岡）で就職説明会を開催 （実績）参加企業数210社、参加者244人、就職決定者26人 ○県外2会場（東京、福岡）でふるさと就職説明会を開催 （実績）参加企業数63社、参加者51人 ○オンライン上でふるさと就職説明会を開催(10月・2月)。 （実績）参加企業数140社（行政機関含む）、参加者数318人 	商工観光労働部 雇用労働政策課
県内企業と新規学卒者等のマッチング支援	<ul style="list-style-type: none"> ○「みやざきインターンシップNAVI」を運営し、県内企業と学生のマッチングを支援したほか、インターンシップの活性化を図った。 （実績）インターンシップ実施件数103件 実施企業43社 	商工観光労働部 雇用労働政策課
若年者の就職・職場定着支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ヤングJOBサポートみやざきを運営 （実績）利用者4,421人（うち延岡1,684人） 延べ相談利用者2,769人（うち延岡1,167人） 就職決定者316人（うち延岡64人） ○国が設置する地域若者サポートステーションの活動を支援 （実績）利用者11,506人、心理カウンセリング252件 就職決定者179人 	商工観光労働部 雇用労働政策課
外国人留学生の就職・採用支援	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人留学生及び県内企業からの相談対応やマッチング支援を実施。 （実績） 支援留学生数 246人、支援企業数 137企業 就職内定者数 14人 	商工観光労働部 雇用労働政策課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和5年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

1 人材の育成及び確保

取組事項	取組状況	担当課
女性や高齢者の就業促進	<ul style="list-style-type: none"> ○「みやざき女性就業支援センター」及び「みやざきシニア就業支援センター」を運営し、就職希望者の相談対応や人材バンクによるマッチング支援、就職セミナー・就職面談会を実施 （実績）相談利用者 2,092人（女性773人、高齢者1,319人） 就職決定者 229人（女性74人、高齢者155人） セミナー等参加者数 113人（女性73人、高齢者40人） 	商工観光労働部 雇用労働政策課
新規学卒の技能者養成、在職者・離職者の職業訓練、技能士の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○職業能力開発促進法に基づき学卒者、離職者、在職者の職業訓練を推進した。 （実績） <ul style="list-style-type: none"> ・新規学卒者を中心とした技能者養成 産業技術専門学校 71人修了（木造建築科、構造物鉄工科、電気設備科、建築設備科） 同高鍋校 3人修了（建築科） ・離職者を対象に民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施 47コース、625人修了 ・中小企業在職者のための短期訓練を産業技術専門学校で実施 5コース、41人受講 	商工観光労働部 雇用労働政策課
	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業が自ら行う在職者への職業訓練を支援するとともに、技能検定制度の普及を促進しまた、全国技能競技大会へ選手派遣等を行った。 （実績） <ul style="list-style-type: none"> ・認定職業訓練 （普通課程）6校、71人（短期課程）9校、419人 ・技能検定 受検申請者1,282人、合格者657人（特級5人、1級162人、単一等級3人、2級221人、3級266人） ・技能五輪全国大会選手派遣 10職種、12人（うち2人入賞 銅2人） ・技能功労者等表彰式の開催 大臣表彰1個人・1団体、知事表彰13個人・3社・1団体 	商工観光労働部 雇用労働政策課
技能の理解促進、継承	<ul style="list-style-type: none"> ○技能の重要性について県民に理解を深めてもらうとともに、技能の継承に努めた。 （実績） <ul style="list-style-type: none"> ・匠の技 職業講話・技能体験教室 32校、551人参加 ・ものづくり担い手育成事業 延べ11校、343人参加 	商工観光労働部 雇用労働政策課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和5年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

1 人材の育成及び確保

取組事項	取組状況	担当課
移住・U I J ターン希望者への移住・求人情報の提供や相談・サポート等	○宮崎ひなた暮らしU I J ターンセンターに係る相談件数 （令和5年4月～令和6年3月） （実績）1,926件	総合政策部 中山間・地域政策課
	○令和5年度移住世帯数 （県及び市町村が移住施策により把握した移住世帯数） （実績）1,877世帯 （うち宮崎ひなた暮らしU I J ターンセンターを利用した方は、259世帯）	
	○宮崎ひなた暮らしU I J ターンセンターにおいて、「ふるさと宮崎人材バンク」を活用した無料職業紹介を実施 （実績）就職相談延べ438件、県内就職者数167人、登録企業数（年度末時点）700社	商工観光労働部 雇用労働政策課
特定地域づくり事業協同組合の設立促進	○特定地域づくり事業協同組合の設立に向け、地域内事業者の需要調査等を行う3市町（延岡市、都農町、五ヶ瀬町）に対し、補助金を交付した。 （実績）補助額 2,248,393円（3市町合計）	総合政策部 中山間・地域政策課
産学金労官が連携した産業人財の育成	○地域経済をけん引する産業人財を育成することを目的として、県、経済団体及び金融機関等が連携して体系的に実施する、様々な業種に共通して求められるビジネススキルを身に付けるための人材育成プログラム「ひなたMBA」を実施した。 （実績）19プログラム、509人参加（ほか、動画配信プログラム9講座71人視聴）	総合政策部 産業政策課
デジタル化推進に向けた啓発	○最新デジタル技術やDXソリューションを紹介する展示会 （実績）1/18～1/19 JA AZMホールにて開催、延べ948人が参加。	総合政策部 産業政策課
デジタル化推進に向けた人材育成	○DXの基礎や最新情報、各産業のDX成功事例などを紹介するセミナー （実績）6回開催、延べ628人が参加 ○県内事業者の現場を実習フィールドとしてDXを学ぶ連続講座「DX塾」 （実績）6回開催、23名が参加	総合政策部 産業政策課
デジタルリスクリングの推進	○県内事業者の経営者層、リーダー層、一般従業員層の各層を対象に各々に求められるデジタルリスクリング講座の実施 （実績）計22回開催、延べ188人が参加	総合政策部 産業政策課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和5年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

1 人材の育成及び確保

取組事項	取組状況	担当課
企業と学生の交流機会の創出	○企業と学生が気軽に意見交換できる交流の機会を設け、企業と学生の相互理解を図った。 (実績) 11回開催、企業数延べ47参加、学生延べ148人参加	総合政策部 産業政策課
インターンシップ参加企業支援	○インターンシップのノウハウを学ぶセミナー及びインターンシップコーディネーターによるプログラム作成補助等の伴走支援により、県内企業のインターンシップ実施数増加を図った (実績) セミナー73社参加、伴走支援10社のうち6社12人の学生受入	総合政策部 産業政策課
IT人材の育成・確保	○高校生及び大学生を対象に、ITスキルの連続講座やインターンシップ等のIT企業等への就職支援を実施 (実績) 61人が修了	総合政策部 産業政策課
	○求職者や離職者等を対象として、ITスキル習得のためのオンライン講座や県内企業への就職支援を実施 (実績) 80人が受講、うち45人が就職	総合政策部 産業政策課
ダイバーシティ推進や男女共同参画に関する研修会等支援	○働く一人ひとりが個性と能力を発揮して活躍できるよう、ダイバーシティ推進のための企業向け出前セミナーを開催した。 (実績) 開催回数 2回(参加者62人)	総合政策部 生活・協働・男女参画課
女性の活躍に関する相談窓口の設置	○就業不安や再就職、キャリアアップ等を希望する女性を支援するための相談窓口を宮崎県男女共同参画センター内に設置し、女性の社会参画を支援した。 (実績) 相談実績 95件	総合政策部 生活・協働・男女参画課
生活衛生同業組合加盟業者の技術等の向上支援	○宮崎県生活衛生営業指導センターを通じて、生活衛生同業組合（理容等の生活衛生同業組合9組合）に対し、専門知識、技術の取得のための支援を行った。 (実績) ・「3ブロック講習会」の開催（理容：参加者48人） ・「カット講習会」の開催（美容業：参加者20人） ・「宮崎しみ抜き技術研精会」の開催（クリーニング：参加者36人） ・「ハラスメント講習会」の開催（ホテル旅館：参加者16人） ・「人材確保講習会」の開催（飲食業：参加者25人） ・「第48回全社連九州ブロック協議会宮崎大会」の開催（社交飲食業：参加者66人） ・「寿司・調味技術研究講習会」の開催（すし商：参加者10人） ・「食肉九州ブロック研究会」の開催（食肉：参加者6人） ・「非劇場・ホール上映（移動上映）について」の実施（興行協会：参加者5人）	福祉保健部 衛生管理課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和5年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

1 人材の育成及び確保

取組事項	取組状況	担当課
県内建設業を担う人材育成・確保の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○土木建設分野に関する基礎的訓練並びに知識及び技能の修得を行い、優れた建設技術者の養成を行った。 （実績）施工管理課程 32人修了 （実績）専攻課程 4人修了 ○宮崎県建設業協会が実施する工業高校生等を対象とした出前講座・現場見学会・就業体験の開催等の取組について支援した。 （実績） <ul style="list-style-type: none"> ・県内高校を対象に出前講座・現場見学会を実施（8校407人） ・県内高校を対象に就業体験（インターンシップ）を実施（5校158人） ・「第30回みやざきテクノフェア」において、重機の展示等のブースを出展し、建設業をPR ○従業員の建設技術・技能資格取得に取り組む建設業者等への支援を行い、将来の担い手である若年技術者等の育成を行った。 （実績）資格試験受験及び受講者数 167人 	県土整備部 管理課
建設産業担い手ポータルサイト「ビルミヤ」の運営	○建設産業の魅力や先輩の声を動画等にまとめて発信するとともに、企業紹介ページでは3月末で106社掲載をしており、県内工業系高校生をはじめ一般求職者向けのコンテンツを作成している。	県土整備部 管理課
建設技術者の働き方改革	○事務職員等を対象に工事書類作成研修を行い、サポート人材の育成を推進するなど、建設技術者の事務作業にかかる業務効率化を図った。 （実績）サポート人材育成研修 19者33名	県土整備部 管理課
建設ICT研修の実施	○建設産業のスマート・デジタル化を推進するため、建設ICTに関する研修会を開催した。 （実績）10回（参加者252人）	技術企画課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和5年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

1 人材の育成及び確保

取組事項	取組状況	担当課
<p>高校生のキャリア教育推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○県キャリア教育支援センターに5名のコーディネーターを配置し、県立学校におけるキャリア教育の推進を支援 ○義務教育段階から高等学校までの「縦の接続」を意識したキャリア教育プログラムを推進 ○学校・家庭・地域・産業界・行政等が連携した「横の連携」により、一体となって進めるキャリア教育を推進 (実績) ○キャリア教育コーディネーターによる支援・・・189回(全37校) ○キャリア教育推進リーダー(各校1名)対象研修・・・年2回実施 	<p>教育庁 高校教育課</p>
<p>特別支援学校高等部生徒の就労支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○特別支援学校生徒の就労に向けた職業教育や進路指導を強化するため、特別支援学校高等部の軽度知的障がいの生徒を対象とした就職を目指す「職業コース」を4校で実施。(試行含む) ○特別支援学校高等部生徒の職業スキル向上のため、特別支援学校チャレンジ検定を実施した。 (実績) チャレンジ検定受検者数 延べ153人 ○特別支援学校5校に自立支援推進員を配置し、職場開拓や定着支援の充実及び離職防止、生活に係る相談に対応した。 	<p>教育庁 特別支援教育課</p>

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和5年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

2 経営基盤の強化

取組事項	取組状況	担当課
中小企業団体中央会による事業協同組合等の設立、運営指導	○事業協同組合等の設立、運営指導を行う県内唯一の機関である宮崎県中小企業団体中央会に対して事業費等を補助し、組合指導を通じて中小企業・小規模事業者の経営改善を支援（実績）巡回及び窓口指導件数 延べ3,188件	商工観光労働部 商工政策課
中小企業へのアドバイス	○県内11か所に設置した商工会議所、商工会等の経営指導員等で構成する「経営支援チーム」が中小企業等の相談にワンストップで対応。専門家の派遣等によるアドバイスを実施（実績）支援チームによる対応 400件 ○高度化事業に取り組む中小企業組合等に対し、必要に応じて中小企業診断士による助言を実施（実績）訪問件数 23件	商工観光労働部 商工政策課 経営金融支援室
県、金融機関、商工団体等が連携した経営支援の充実	○中小企業が抱える複数の金融機関にまたがる債務の返済調整等を行う「みやざき経営アシスト」及び「宮崎県中小企業再生支援協議会」と連携した県内中小企業の経営支援（実績）みやざき経営アシストによる各種支援 187回 （実績）経営改善計画策定に要する費用の補助 32件	商工観光労働部 経営金融支援室
県内中小企業と都市部プロフェッショナル人材とのマッチング支援	○宮崎県プロフェッショナル人材戦略拠点のマネージャーを中心に企業の訪問面談を行い、求人企業の人材ニーズを民間人材ビジネス事業者に取り繋ぎ、企業と都市部のプロ人材とのマッチングを支援（実績）経営者との訪問面談件数 225件、求人件数 44件 成約（採用）件数 35件（うち副業・兼業4件を含む）	商工観光労働部 経営金融支援室
中小企業への円滑な資金供給	○中小企業の経営安定や活性化を図るため、県と県内金融機関が資金を出し合い、宮崎県信用保証協会が保証を付した上で低利な融資を実施（実績）新規融資 1,519件、246億1,420万6千円	商工観光労働部 経営金融支援室

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和5年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

2 経営基盤の強化

取組事項	取組状況	担当課
中小企業の信用保証	<ul style="list-style-type: none"> ○宮崎県中小企業融資制度の利用者の保証料負担軽減を目的とし、宮崎県信用保証協会に対する保証料軽減のための補助を交付 （実績）補助額 486,289千円 ○代位弁済によって生じた保証協会の損失（代位弁済額－保険金受領額－回収金－金融機関負担金）の一部を補償 （実績）損失補償 19,311千円 	商工観光労働部 経営金融支援室
中小企業への経営支援と資金融資	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業が連携して経営基盤の強化等に取り組む企業に対し、中小企業基盤整備機構と県が協力してアドバイスを行うとともに低利・長期の融資を実施 （実績）貸付 3件、63,525千円 	商工観光労働部 経営金融支援室
ものづくり企業の生産設備改修支援	<ul style="list-style-type: none"> ○省力化や自動化、生産性向上、将来的な事業の新展開を図るために行う設備の改修等に取り組む企業を支援 （実績）17件、195,196千円 	商工観光労働部 企業振興課
工業団地の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ○地域振興の核となる工業団地の整備を行う市町村に対し、地耐力調査等の基盤調査や取付道路・排水施設等の基盤施設整備、広報事業等に対して補助（補助率1/3（当該市町村の財政力指数が県の財政力指数を超える場合4/15）、限度額3千万円） （実績）補助対象市町村等 都城市、延岡市土地開発公社 	商工観光労働部 企業立地課
企業立地の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○県内に立地する企業(地場企業を含む)に対し、企業立地促進補助金を交付することにより工場建設等の初期投資や新規雇用などを支援 （実績）補助金交付企業数 32企業 	商工観光労働部 企業立地課
立地企業のフォローアップ	<ul style="list-style-type: none"> ○立地企業の事業所や本社を訪問し、事業動向や雇用状況、行政への企業ニーズ等の把握に努めるとともに、工場増設など事業拡大による新規投資を促進した。 （実績）フォローアップ件数 275件 	商工観光労働部 企業立地課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和5年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

2 経営基盤の強化

取組事項	取組状況	担当課
宿泊業の生産性・サービス向上のための支援	○人手不足等で厳しい経営環境にある県内宿泊事業者の生産性やサービス向上の取組を支援した。 （実績）DX・サービス向上支援 62件 コンサル支援 2件	商工観光労働部 観光推進課
デジタル技術等の実装支援	○デジタル技術等を活用した生産性向上やDXの取組に係る経費を支援 （実績）補助件数 51件、133,100千円	総合政策部 産業政策課
データ利活用の普及・啓発等	○データ利活用ツールの整備 （実績） ・宮崎県オープンデータポータルサイトの運用（掲載データ：476件） ・データ利活用を支援する地理情報システム（ひなたGIS）の運用	総合政策部 デジタル推進課
木材関係団体の組織強化と事業の改善を図ろうとする者に、素材生産・加工・流通に必要な事業資金を協調融資	○融資に係る原資を金融機関に預託し、協調資金として事業者などに対し、低利で融資 （実績）融資 16者21件、ピーク時の融資額 511,382千円	環境森林部 山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室
建設事業協同組合等への貸付け	○建設業者等の資金や資材の円滑な調達を支援するため、建設事業協同組合等へ資金原資について貸付けを実施 （実績）宮崎県建設事業協同組合への貸付額 150,000千円 （融資件数 4件） （実績）宮崎県測量設計事業協同組合への貸付額 18,000千円 （融資件数 2件）	県土整備部 管理課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和5年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

3 資金供給の円滑化

取組事項	取組状況	担当課
中小企業への円滑な資金供給（再掲）	○中小企業の経営安定や活性化を図るため、県と県内金融機関が資金を出し合い、宮崎県信用保証協会が保証を付した上で低利な融資を実施 （実績）新規融資 1,519件、246億1,420万6千円	商工観光労働部 経営金融支援室
中小企業の信用保証（再掲）	○宮崎県中小企業融資制度の利用者の保証料負担軽減を目的とし、宮崎県信用保証協会に対する保証料軽減のための補助を交付 （実績）補助額 486,289千円 ○代位弁済によって生じた保証協会の損失（代位弁済額－保険金受領額－回収金－金融機関負担金）の一部を補償 （実績）損失補償 19,311千円	商工観光労働部 経営金融支援室
中小企業への経営支援と資金融資（再掲）	○中小企業が連携して経営基盤の強化等に取り組む企業に対し、中小企業基盤整備機構と県が協力してアドバイスを行うとともに低利・長期の融資を実施 （実績）貸付 3件、63,525千円	商工観光労働部 経営金融支援室
創業や新分野進出を行う企業への円滑な資金供給	○創業・新分野進出支援貸付 （実績）新規融資 47件、322,010千円	商工観光労働部 経営金融支援室
木材関係団体の組織強化と事業の改善を図ろうとする者に、素材生産・加工・流通に必要な事業資金を協調融資（再掲）	○融資に係る原資を金融機関に預託し、協調資金として事業者などに対し、低利で融資 （実績）融資 16者21件、ピーク時の融資額 511,382千円	環境森林部 山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室
建設事業協同組合等への貸付け（再掲）	○建設業者等の資金や資材の円滑な調達を支援するため、建設事業協同組合等へ資金原資について貸付けを実施 （実績）宮崎県建設事業協同組合への貸付額 150,000千円 （融資件数 4件） （実績）宮崎県測量設計事業協同組合への貸付額 18,000千円 （融資件数 2件）	県土整備部 管理課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和5年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

4 創業及び新分野進出の促進

取組事項	取組状況	担当課
新規創業に取り組む個人起業家やベンチャー企業のスタートアップ支援	○デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組む起業家又はSociety5.0関連分野において事業承継、第二創業を行う事業者に対し、補助金を交付するとともに、伴走支援により起業後の事業継続を支援。 (実績) 申請件数：17件、採択件数：8件	商工観光労働部 商工政策課
経営革新に取り組む中小企業の支援	○新分野進出・新商品開発・販路開拓など経営革新に取り組む中小企業を支援（制度の広報、「経営革新計画」作成指導、計画承認、実施状況のフォローアップ） (実績) 承認件数13件、累計751件	商工観光労働部 経営金融支援室
創業や新分野進出を行う企業への円滑な資金供給（再掲）	○創業・新分野進出支援貸付 (実績) 新規融資 47件、322,010千円	商工観光労働部 経営金融支援室
ベンチャー企業と投資家等とのマッチング支援	○九州・山口各県と経済団体等が一体となって行う九州・山口ベンチャーマーケットでの投資家等へのプレゼンテーションの支援 (実績) 2社が登壇し、プレゼンを実施	商工観光労働部 企業振興課
産学金労官13機関で構成する企業成長促進プラットフォームによる「成長期待企業」の支援	○成長期待企業に対する支援 県内の産学金労官13機関で構成する企業成長促進プラットフォームにおいて、地域経済をけん引する中核企業への成長が期待される企業として認定した「成長期待企業」に助言・指導など伴走支援を実施 (実績) 支援件数 13社	商工観光労働部 企業振興課
新事業創出支援事業	○宮崎県次世代リーディング企業に対する支援 新たに2社を「宮崎県次世代リーディング企業」として認定し、昨年度認定した企業と併せて計8社に対して、企業毎の支援計画に基づく伴走支援を実施 (実績) 宮崎県次世代リーディング企業の認定 2社	商工観光労働部 企業振興課
産学官連携の促進、共同研究開発の支援	○技術開発コーディネーターを配置 ○研究開発支援 (実績) 可能性調査 継続 1件 研究開発 新規 2件、継続 3件	商工観光労働部 企業振興課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和5年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

4 創業及び新分野進出の促進

取組事項	取組状況	担当課
県内企業の自社技術の優位性検証や用途探索、事業戦略策定等を支援	<ul style="list-style-type: none"> ○技術マーケティングに関するセミナーの開催 (実績) 全4回、参加企業等 19社 ○事業戦略策定等に関する伴走支援の実施 (実績) 支援企業 3社 	商工観光労働部 企業振興課
スタートアップの創出と成長促進	<ul style="list-style-type: none"> ○創業に関するセミナー等の開催による機運醸成 (実績) セミナー・ワークショップ等の開催 7回 ○専門家の伴走支援(事業戦略策定等に関する助言や投資家とのマッチング等) (実績) 伴走支援 3社 	商工観光労働部 企業振興課
医療機器関連産業への参入、販路開拓支援	<ul style="list-style-type: none"> ○医療関連機器分野への取組等に関するセミナー・ワークショップの開催 (実績) ・セミナー2回開催 延べ238人参加 ・ワークショップ1回開催、18人参加 ○医療関連機器産業へのコーディネーター等による支援 (実績) <ul style="list-style-type: none"> ・参入・開発支援コーディネーターによる支援件数 延べ23件 ・販路開拓コーディネーターによる支援件数 延べ8件 ・薬事戦略アドバイザーによる支援件数 延べ16件 ○宮崎大学医学部附属病院に配置の医工連携コーディネーターによる医療現場のニーズ収集 (実績) 13件 ○県内外への展示会出展支援 (実績) 4回 延べ15者 	商工観光労働部 食品・メディカル産業推進室
企業立地の支援(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ○県内に立地する企業(地場企業を含む)に対し、企業立地促進補助金を交付することにより、工場建設等の初期投資や新規雇用などを支援 (実績) 補助金交付企業数 32企業 	商工観光労働部 企業立地課
立地企業のフォローアップ(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ○立地企業の事業所や本社を訪問し、事業動向や雇用状況、行政への企業ニーズ等の把握に努めるとともに、工場増設など事業拡大による新規投資を促進した。 (実績) フォローアップ件数 275件 	商工観光労働部 企業立地課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和5年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

5 技術開発及び新製品・新サービス開発の促進

取組事項	取組状況	担当課
産学官連携の促進、共同研究開発の支援（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ○技術開発コーディネーターを配置 ○研究開発支援 （実績）可能性調査 継続1件 研究開発 新規2件、継続3件 	商工観光労働部 企業振興課
環境リサイクル技術の開発促進	<ul style="list-style-type: none"> ○研究開発支援 （実績）可能性調査 新規1件、継続1件 基礎実験型可能性調査 新規2件、継続1件 研究開発 継続3件 ○環境リサイクルコーディネーターを設置 ○企業の廃棄物処理等に係るニーズと、大学・公設試等の技術シーズとのマッチングを支援 	商工観光労働部 企業振興課
工業技術センター・食品開発センターによる技術支援	<ul style="list-style-type: none"> ○技術相談・指導 （実績）3,275件 ○依頼試験 （実績）296件 ○研究開発 （実績）18テーマ ○共同研究 （実績）19件 ○研究成果の技術移転 （実績）44件 	商工観光労働部 企業振興課
先進的な産業廃棄物リサイクル施設の整備支援	<ul style="list-style-type: none"> ○リサイクル施設の整備等を行う排出事業者等及び処理業者に対して、その事業に要する費用の一部を補助。 （実績）交付決定 1件 	環境森林部 循環社会推進課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和5年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

6 地域の農林水産物をはじめとする多様な資源、特性等を生かした事業活動の促進

取組事項	取組状況	担当課
県内食品加工企業の商品開発支援	<ul style="list-style-type: none"> ○食品の安全確保のための第三者認証取得及び施設改修を支援（実績）12件 ○フード・オープンラボの活用による商品開発支援（実績）商品試作の利用件数 33件 ○受託製造や事業拡大に向けた設備導入を支援（実績）16件 	商工観光労働部 食品・メディカル産業推進室
県内中小企業の農商工連携の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○「みやざき農商工連携支援事業」による新商品開発等を支援（実績）開発等支援件数 11件 ECを活用した販路拡大等のセミナー開催 5回（延べ54事業者参加） 	商工観光労働部 食品・メディカル産業推進室
地域資源を活用した産業振興の取組支援	<ul style="list-style-type: none"> ○地域特産品の開発・販売に対する助言や地域への経済効果の高い物産販売所に対する支援等を実施（実績）訪問件数 161件、相談件数 73件、セミナー開催 3回 	総合政策部 中山間・地域政策課
フードビジネスを推進するための基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ○成長産業分野であるフードビジネスの振興を図るため、「みやざきフードビジネス相談ステーション」を設置し、関係支援機関と連携して各専門家による相談対応等を行い、フードビジネスに取り組む事業者を支援した。（実績）相談件数 1,427件 	総合政策部 産業政策課
農林漁家民宿や農業体験等の情報発信や農泊事業者等向けの研修会を実施 各地域協議会等における農泊推進に資する取組支援	<ul style="list-style-type: none"> ○県観光協会HP「みやざき観光ナビ」特集ページのリニューアルによる県内農泊情報のPR強化（実績）農林漁家民宿 延べ66軒掲載 ○インバウンド等の誘客促進に向けた取組の実施。（実績）教育旅行等の海外プロモーション 2回（香港、シンガポール） ○農泊の受入体制強化、新規開業促進、受入人数増加等を図るため、各地域協議会が実施する研修会開催や広報活動、誘致活動等への支援（実績）地域協議会への補助 3団体 ○研修会の実施（実績）2回 	農政水産部 農政企画課 中山間農業振興室

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和5年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

6 地域の農林水産物をはじめとする多様な資源、特性等を生かした事業活動の促進

取組事項	取組状況	担当課
地域食資源の高付加価値化を目指す農林漁業者等への支援	<p>○6次産業化をはじめとした地域食資源の高付加価値化を図るため、フードビジネス相談ステーションを農山漁村発イノベーションサポートセンターとして位置づけ、様々な相談対応や専門家派遣による経営改善等の支援を行った。 (実績) サポートセンターでの相談件数 492件 六次産業化・地産地消費に基づく認定者数 累計113件</p> <p>○農林漁業者、加工・販売業者、観光業者など多様な食農関係者が連携し、それぞれの強みを出し合いながら地域の食資源を活用した新ビジネスの創出に挑戦するローカルフードプロジェクト(LFP)の取組を推進した。 (実績) LFPプラットフォームの参画者数:248者(R6.3.31現在) 支援プロジェクト数:6プロジェクト(累計21プロジェクト)</p>	農政水産部 農業流通ブランド課
県産水産物の消費・販路拡大と県内水産関連産業の活性化等に係る取組支援	<p>○水産加工品の開発・販売拡大等による新たな宮崎のさかなビジネスの定着のために、宮崎県内の漁業団体、水産加工団体等が取り組む消費者マーケットの要求に対応できる産地体制の構築や販売促進・PR活動への支援を行った。</p> <p>○魚価の下支えと水産物の付加価値向上を目指し、PR活動や支援等をとおして、県内水産業の活性化を図った。 (実績) 新商品開発や新たな販路での試験販売等の実践的な取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販路開拓等支援:8件 ・ECサイト向け商品開発:3件 ・その他支援事業 (マーケティング強化支援:5件、地域フェア支援:2件、食育支援2件) ・魚食普及支援:6件 	農政水産部 水産政策課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和5年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

7 販路拡大及び取引拡大

取組事項	取組状況	担当課
消費喚起	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村と連携し、プレミアム付商品券の発行等の消費喚起を実施 <ul style="list-style-type: none"> 【第6弾】・実施市町村：全26市町村（プレミアム付商品券発行：19、キャッシュレスポイント還元：2、商品券配布：4、その他：6）、発行総額：約49億円 【第7弾】・実施市町村：22市町村（プレミアム付商品券発行：13、商品券配布：8、その他：2）、発行総額：約51億円 	商工観光労働部 商工政策課
県内中小企業者等による開発製品の販路拡大支援	<ul style="list-style-type: none"> ○県内の中小企業者等が生産、開発した新規性や利用効果の高い製品等で、県の業務で活用が見込まれる場合に、県が認定し試行的に随意契約での購入が可能な制度（トライアル購入事業者認定制度）を実施 （実績）3製品（累積56社、72製品） 	商工観光労働部 商工政策課
県内中小企業の下請け取引のあっせん支援	<ul style="list-style-type: none"> ○取引情報の提供、取引開拓、取引のあっせん、企業間による技術交流を実施 ○取引開拓アドバイザーを配置 （実績）発注企業登録 221社、受注企業登録 434社 （実績）あっせん件数 485件、成立件数 112件 	商工観光労働部 企業振興課
県内企業の輸送用機械器具関連産業（自動車・航空機）取引拡大の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○宮崎県自動車産業振興会の活動経費を支援 ○自動車産業生産技術アドバイザーを配置（11月からの5か月間） （実績）企業訪問延べ 13社、企業に対しての指導・助言を実施 ○「宮崎県自動車産業北部九州フロンティアオフィス」を設置 （実績）入居4社 ○宮崎県自動車産業振興の会員企業に対して、生産性向上や人材育成を目的としたTPS（トヨタ生産方式）研修を実施（延べ212人受講） ○航空機関連産業の動向や取引のポイントについての情報共有を目的としたセミナーを開催（94企業・団体参加） 	商工観光労働部 企業振興課
県内食品加工企業の商品開発支援（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ○食品の安全確保のための第三者認証取得及び施設改修を支援 （実績）12件 ○フード・オープンラボの活用による商品開発支援 （実績）商品試作の利用件数 33件 ○受託製造や事業拡大に向けた設備導入を支援 （実績）16件 	商工観光労働部 食品・メディカル産業推進室

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和5年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

7 販路拡大及び取引拡大

取組事項	取組状況	担当課
立地企業のフォローアップ (再掲)	○立地企業の事業所や本社を訪問し、事業動向や雇用状況、行政への企業ニーズ等の把握に努めるとともに、工場増設など事業拡大による新規投資を促進した。 (実績) フォローアップ件数 275件	商工観光労働部 企業立地課
本県の情報発信	○本県のキャッチフレーズ「日本のひなた宮崎県」を活用したプロモーション (実績) 「宮崎の推し」を紹介する動画を作成・配信 ひなたプロモーション関連グッズ等の作成・活用 ○「みやざき犬」(発見12周年)を活用したプロモーション活動 (実績) みやざき犬派遣 458回、イラスト使用許可 54件 ○みやざき大使を8組に委嘱、みやざき応援隊に119人認定	商工観光労働部 観光推進課
	○「宮崎だいすきポケモン」ナッシーを活用したプロモーション活動 (実績) ・交通5社と連携した企画や完熟きんかん「たまたま」とのコラボ企画などをSNSで発信。 投稿に対する閲覧数は約900万回。 ・ナッシー派遣 23回	商工観光労働部 観光推進課
本県の観光情報等の国内発信	○宮崎県公式観光サイトを全面リニューアル。検索エンジンでより上位に表示されるよう、サイト名称を「旬ナビ」から「みやざき観光ナビ」に変更したほか、サイト内の回遊性を向上させるメニュー導線を配置するなど、利用者目線で改善を施した。 (閲覧数) 約334万回 ○国内向けSNS (Instagram、Facebook) による情報発信 (フォロワー数) 約2.6万人	商工観光労働部 観光推進課
	○大都市圏の旅行会社に対し、本県の旬な観光素材のPR活動を実施 (実績) 東京・大阪・福岡での相談会 3会場×2回 計6回 ○旅行博展示における誘客プロモーションを実施 (実績) ツーリズムEXPOジャパン2023への出展(10/26~10/29)	商工観光労働部 観光推進課
	○大都市圏の20~40代の女性を対象に女性向け情報誌等とタイアップした観光情報を発信 ○キャリアとのタイアップによる誘客プロモーションを実施 (実績) ・航空会社の機内誌掲載やモニターツアー等の実施 ・新船就航1周年をフックとした広告や関西でのイベント出展等 ○NEXCO西日本の周遊企画(ドライブパス)と連携した誘客キャンペーンの実施 (実績) ドライブパス申込件数 163,969件	商工観光労働部 観光推進課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和5年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

7 販路拡大及び取引拡大

取組事項	取組状況	担当課
旅行需要の喚起等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民等を対象に県内旅行の割引支援や県内のお土産店等で使用できるクーポンを付与（みやざき割第2弾実績） 宿泊者数 542,215人泊、日帰り者数 7,059人（夏得！GOGOみやざきサマーキャンペーン） 宿泊者数 115,834人泊、日帰り者数 563人（秋冬泊まっ得！Welcomeみやざきキャンペーン） 宿泊者数 141,312人泊 ○ 本県での教育旅行を行う場合の貸切バス借上料や旅行会社への商品企画開発費に対する支援を実施（実績） 助成学校数 44校、バス延べ台数 150台、延べ宿泊数 3,320人泊 	商工観光労働部 観光推進課
本県MICE情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開催決定権を持つキーパーソンの招へい等により、支援制度の説明やエクスカージョン等の具体的な提案を行った。（実績） MICE キーパーソン招へい 48人 	商工観光労働部 観光推進課
県産品の販路拡大の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内企業の商談会等への参加あっせん、新規物産展の開拓、県産品表示適正化の研修、みやざき物産館、新宿みやざき館の運営委託（実績） 商談会 スーパーマーケットトレードショー 出展企業24社、成約件数81件 フードストアソリューションズフェア 出展企業10社、成約件数24件 フードスタイル関西 出展企業22社、成約件数96件 ○ 国内バイヤーを招へいした大規模商談会を開催（実績） 商談会（2日間） 参加バイヤー44人、参加事業者93社、成約件数53件、継続交渉154件 ○ 商談機能を有した県産品データベースサイトの運営（実績） 登録商品数406点、登録事業者数157社、登録バイヤー数185人 ○ 首都圏・関西圏における県産品販路開拓コーディネーター業務を実施（個別アドバイス、バイヤーへの売り込み、マッチング・商談機会の創出等）（実績） 首都圏：事業者数20社、商談件数86件、成立・商談継続件数69件 関西圏：事業者数20社、商談件数93件、成立・商談継続件数59件 	商工観光労働部 国際・経済交流課
みやざき工芸品の販路拡大の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工芸品展示・販売会開催（実績） 工芸品展示・販売会開催 1回 	商工観光労働部 国際・経済交流課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和5年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

7 販路拡大及び取引拡大

取組事項	取組状況	担当課
フードビジネスを推進するための基盤整備（再掲）	○成長産業分野であるフードビジネスの振興を図るため、「みやざきフードビジネス相談ステーション」を設置し、関係支援機関と連携して各専門家による相談対応等を行い、フードビジネスに取り組む事業者を支援した。 （実績）相談件数 1,427件	総合政策部 産業政策課
デジタルを活用した販路開拓支援	○新たなデジタル技術やマーケティング、データの活用等を推進するとともに、各商圏ごとに最適な販売手法で支援し、各産業分野の発展を促した。 （実績） ・WEB物産展開催 1回、35者 売上額 77,027千円 ・PR会社と連携した県産品プロモーション 広告換算額 4,044,720千円 ・イベント参加人数 1,700人（概算）	総合政策部 産業政策課
県産材の県外出荷の拡大	○県外への販路を拡大し、県産製材品需要の維持・拡大を図るため、県外消費地における県産材プロモーションの展開やPR効果が高い商業施設等における県産材の利用を支援した。 （実績） ・みやざき材セミナー・商談会の開催 1回（大阪） ・フェア、展示会等への出展件数 2件（大阪、福岡） ・PR効果の高い商業施設等における県産材利用への支援 7件 （山梨、長野、愛知、神奈川）	環境森林部 山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室
県産農畜産物の有利販売体制の強化	○県産農畜産物の販売力強化や安定的な取引拡大を図るため、パートナー事業者等と連携したプロモーション活動やフェアを実施した。 （実績） ・重点量販店の設置 9量販店 ・トップセールス・トップ会談の実施 18回 ・消費者の視点に立ったマーケティング活動を共に実践する「みやざきブランドアンバサダー」の設置 19人 ・県内量販店でのフェア開催 ○産地と消費者を繋ぐ架け橋となる「場」を創出するとともに、コロナ下で培ってきた消費者等との関係性を強化することで、宮崎の農畜水産物の認知度と購入意欲の向上を図る。 ・農畜水産業関連団体が一丸となった物産イベント 1件 ・飲食店と連携した青果物の「旬」を発信するイベント 2件、延べ260店舗 ・消費地における飲食店フェア等 延べ57件	農政水産部 農業流通ブランド課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和5年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

7 販路拡大及び取引拡大

取組事項	取組状況	担当課
物品調達における受注機会の確保・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○物品の調達にあたって、特殊な仕様など県内企業で対応できない場合を除き、原則として県内の事業者を優先した発注を行った。 ○県内の障がい者の雇用の促進及び安定を図るため、印刷物の発注及び物品の調達において、障がい者の雇用に積極的な事業者に対して、受注機会を拡大できるような優遇措置を行った。 	会計管理局 物品管理調達課 福祉保健部 障がい福祉課
県内製品の購入促進、受注機会の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○庁内の「県内企業優先発注及び県産品の優先使用等にかかる実施方針」を策定し（平成26年2月）、出先機関も含め全庁的に協力依頼を行った。（公共工事） ○特殊な工事等を除き、県内に主たる営業所を有する企業を資格要件として設定し発注した。 ○宮崎県工事請負契約約款において、「下請人、建設資材の購入先」を県内業者の中から選定するよう努めることを求めるとともに、県工事の受注者に対し、発注の都度下請への県内業者活用及び建設資材の県内調達について文書で協力要請を行った。 ○測量設計業協会に「設計段階における地産地消の取組について」の協力要請を行った。 ○主要資材製造の各団体に「製造製品における原材料の地産地消の取組について」の協力要請を行った。 ○建設工事における特記仕様書において、県内木材の利用に努めることを明記している。 ○県が発注する工事の一部について、「下請けへの県内企業の活用」及び「県産資材の活用」を総合評価落札方式評価項目に設定している。（物品購入） ○一般競争入札（条件付）において、「宮崎県内に本店又は支店（営業所を含む。）を有する者」を入札参加資格要件に設定している。 ○指名競争入札・随意契約における業者選定では、競争入札参加資格者名簿に登載されている県内業者を優先的に選定している。 ○印刷物や記念品等について、県内の障がい者支援施設等へ優先発注を行っている。 ○印刷物においては、県内に印刷機械を有する者への発注を原則としている。 ○印刷物の100万円以上の契約において、一部下請負の場合は、事前に承認を得ることとしその下請負人は県内業者から選定するよう努めるものとしている。 ○物品購入の仕様等に、可能なものについては「宮崎県産」と記載をするよう努めるものとしている。 ○平成30年10月には、物品調達システム運用の地域拡大を実施し、受注機会の拡大と業者の利便性向上を図った。 	関係各部

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和5年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

8 国際的視点に立った事業展開の促進

取組事項	取組状況	担当課
県内ものづくり企業の海外販路開拓の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○県内ものづくり企業（食料品製造業者を除く。）の海外販路開拓・拡大に対する経費の補助 6社 ○海外販路開拓コーディネーターによる現地取引先候補企業・パートナーの発掘（営業支援） 4社 	商工観光労働部 企業振興課
本県の観光情報等の海外発信	<ul style="list-style-type: none"> ○海外向けSNSやWEBを活用したデジタルプロモーションによる認知度向上・誘客に取り組んだ。 （実績） <ul style="list-style-type: none"> ・海外向けSNS（5言語・8媒体）での情報発信 フォロワー数（R6.3.31時点）153,284人 ・WEBを活用したデジタルプロモーション 中国、ASEAN（シンガポール、タイ）を対象に、現地インフルエンサーを活用したプロモーションを実施 	商工観光労働部 観光推進課
県内企業の海外販路開拓の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○県海外事務所（上海、香港）の設置 （実績）駐在員利用件数 上海759件、香港151件 ○各国での市場開拓に係る主な取組実績 <ul style="list-style-type: none"> 中国・・・現地バイヤーによる県産品営業支援（4社） 香港・・・現地飲食店・スーパー等における宮崎フェア、焼酎イベント等の実施。香港バイヤー等を招へい 台湾・・・台中市内飲食店10店舗にて、宮崎県産食材を使用した宮崎フェアを実施 ASEAN・・・シンガポールの百貨店での県産品フェアの開催（10社） EU・・・フランスにおける酒類関係者を対象としたセミナーの実施 （参加蔵元：5社） 米国・・・北米での県産品フェア等の実施、九州4県一体となった焼酎PRの実施 	商工観光労働部 国際・経済交流課
	<ul style="list-style-type: none"> ○ジェットロ運営事業 （実績） <ul style="list-style-type: none"> セミナー・講演会開催 開催回数7回、延べ330人参加 県やジェットロ、事業者等で構成する宮崎県海外展開ネットワークを活用した海外展開や輸出に関する情報発信（53件） 	商工観光労働部 国際・経済交流課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和5年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

8 国際的視点に立った事業展開の促進

取組事項	取組状況	担当課
海外ECサイトを活用した販路拡大支援	○海外インターネット通販を活用した海外販路拡大を支援 （実績） 20社49商品を支援	商工観光労働部 国際・経済交流課
デジタルを活用した販路開拓支援	○ASEAN市場への販路拡大を目指す県内食関連事業者を対象に、県産品の現地小売店等での販売及びECサイトへの掲載のための伴走支援を行った。 （実績） ・シンガポールのECサイトへの出展支援 5者 ・マレーシアのECサイトへの出展支援 4者	総合政策部 産業政策課
県産材の輸出拡大	○県産材輸出の促進を図るため、海外においての県産材プロモーションの展開や輸出コーディネーターの設置、県内企業が取り組む販路拡大への活動等に支援した。 （実績） ・木造建築セミナーの開催 1回（台湾） ・輸出コーディネーターの設置 1人（台湾） ・展示会への出展 1回（台湾） ・常設展示場の設置 1か所（台湾） ・県内企業が取り組むプロモーション活動等への支援 3件	環境森林部 山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室
輸出に向けた生産拡大や販路構築の取組を支援	○海外のニーズや規制等に対応した商品づくり、産地育成等を支援した。 （実績） 8団体	農政水産部 農業流通ブランド課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和5年度の主な取組（詳細版）

II 小規模企業の振興

1 需要を見据えた計画的な経営の促進

取組事項	取組状況	担当課
商工会等による経営指導	○商工会等に対して事業費等を補助し、商工会等の行う経営指導を通して小規模企業者の経営改善を支援 （実績）延べ巡回指導件数 25,893件、延べ窓口指導件数 45,198件	商工観光労働部 商工政策課
小規模企業者等への設備導入資金の融資	○小規模企業者等に対して経営基盤の強化に必要な設備導入のための資金の2分の1を無利子で融資する宮崎県産業振興機構に対し、その原資の貸付を実施 （実績）企業への貸付 6件、120,090千円	商工観光労働部 経営金融支援室

2 創業及び事業承継の促進、円滑な事業廃止のための環境整備

取組事項	取組状況	担当課
商工会等による創業指導	○商工会等に対して事業費等を補助し、商工会等の行う創業指導を通して創業予定者を支援 （実績）創業指導件数 1,056件	商工観光労働部 商工政策課
事業承継の促進	○国や商工団体、金融機関等からなる「宮崎県事業承継ネットワーク」において、計画的な承継の準備を促す「事業承継診断」などの支援を実施。 （実績）事業承継診断 1,682件 ○経営承継円滑化法に基づく特例承継計画の確認及び特例（特別）中小企業者の認定を実施 （実績）特例承継計画 60件 特例（特別）中小企業者の認定 29件	商工観光労働部 経営金融支援室
小規模企業者等への設備導入資金の融資（再掲）	○小規模企業者等に対して経営基盤の強化に必要な設備導入のための資金の2分の1を無利子で融資する宮崎県産業振興機構に対し、その原資の貸付を実施 （実績）企業への貸付 6件、120,090千円	商工観光労働部 経営金融支援室

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和5年度の主な取組（詳細版）

II 小規模企業の振興

3 地域経済の活性化に資する事業活動の推進

取組事項	取組状況	担当課
小規模事業者の成長及び持続的発展の支援	○商工会等が実施する地域経済社会のリーダーとなる人材育成のための講習会等に要する経費の一部補助 (実績) 講習会等の実施 4件	商工観光労働部 商工政策課
小規模事業者の新事業展開等の支援	○小規模事業者が商工会議所等の支援を受けながら新事業展開や販路開拓に取り組むための経費を補助 (実績) 申請件数：455件 採択件数：248件	商工観光労働部 商工政策課